

個人情報保護方針（プライバシーポリシー）

埼玉県信用農業協同組合連合会

埼玉県信用農業協同組合連合会（以下、「当会」といいます。）は、利用者の個人情報及び個人番号等（以下、「個人情報等」といいます。）を正しく取扱うことが当会の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守します。

なお、詳細については、「個人情報のお取り扱いについて」をご覧ください。

1 関係法令等の遵守

当会は、利用者の個人情報等を適正に取扱うために、「個人情報の保護に関する法律」（以下、「個人情報保護法」といいます。）及び「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下、「番号法」といいます。）をはじめとする関係法令・ガイドライン等に加え、本保護方針に定めた事項及び当会の諸規程を誠実に遵守します。

2 利用目的

当会は、利用者の個人情報等の取扱いにおいて、利用目的をできる限り特定したうえで、ご本人の個人情報等を取得するにあたっては、その利用目的を通知、公表又は明示するとともに、その利用目的の達成に必要な範囲内において、これを取扱います。

なお、番号法における個人番号等の利用等、特定の個人情報等の利用目的が法令等に基づき別途限定されている場合には、当該利用目的以外での取扱いはいたしません。

当会の個人情報等の利用目的は、当会の本店に掲示するとともに、ホームページ等に掲載しております。

3 適正な取得

当会は、個人情報等を取得する際には、適正かつ適法な手段で取得いたします。

4 安全管理措置

当会は、取扱う個人情報等を利用目的の範囲内で正確かつ最新の内容に保つよう努めるとともに、漏えい等を防止するため、安全管理に関する必要かつ適切な措置を講じ、従業員及び委託先（再委託先等を含みます。）を適正に監督します。

5 第三者への提供

当会は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人情報を第三者に提供しません。

なお、個人番号等につきましては、番号法に限定的に明記された場合を除き、第三者に提供いたしません。

6 機微（センシティブ）情報の取扱い

当会は、ご本人の機微（センシティブ）情報（金融分野における個人情報保護に関するガイドラインで定める情報をいいます。）につきましては、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてご本人の同意をいただいた場合などの同ガイドラインに掲げる場合を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

7 匿名加工情報の取扱い

当会は、匿名加工情報（個人情報を個人情報の区分に応じて定められた措置を講じて特定の個人を識別することができないよう加工して得られる個人に関する情報であつ

て、当該個人情報を復元して特定の個人を再識別することができないようにしたものを
いいます。)の取扱いにつきましては、関係法令・ガイドライン等に則して、安全管理に
関する必要かつ適切な措置を講じます。

8 開示・訂正等、利用停止等

当会は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示・訂正等及び利用停
止等のお申し出につきましては、迅速かつ適切に応じます。

9 継続的な改善

当会は、取扱う個人情報等の保護のための取組みを継続的に見直し、その改善に努め
ます。

10 苦情・ご意見・ご要望のお申し出

当会の個人情報等の取扱いに関する苦情・ご意見・ご要望につきましては、誠実かつ
迅速に対応します。

当会の個人情報等の取扱いに関する苦情・ご意見・ご要望につきましては、次の窓口
までお申し出ください。

〒330-9001 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目12番9号

埼玉県信用農業協同組合連合会 総務部

TEL 048-829-3504

個人情報のお取り扱いについて

当会はお客様が安心して当会のサービスをご利用いただけるよう個人情報保護方針に基づき、お客様の個人情報等のお取扱いに細心の注意を払っております。

当会におけるお客様の個人情報等の取扱いにつきまして、以下のとおりご案内いたします。

1 利用目的について

(1) 個人情報を取得する際の利用目的

当会は、お客様の個人情報を、以下の業務内容に関し、以下の利用目的の範囲内においてお取り扱いします。

業務内容	○貯金業務、為替業務、両替業務、融資業務、及びこれらに付随する業務 ○公共債窓販業務、投資信託販売業務等、当会が営むことができる業務及びこれらに付随する業務 ○その他法律により当会が営むことができる業務及びこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含みます。）
利用目的	当会及び当会の関連会社、提携会社・団体の金融商品（お借入商品を含みます。以下同様とします。）やサービスに関し、下記利用目的で利用いたします。 ○各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付のため ○犯罪収益移転防止法に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため ○貯金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため ○融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため ○適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供に係る妥当性の判断のため ○与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため ○他の事業者等から個人情報の処理の全部又は一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため ○お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため ○市場調査、並びにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため ○ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため ○提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため ○各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため ○その他、お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため

法令等による利用目的の限定	○農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令により、個人信用情報機関から提供を受けた資金需要者の借入金返済能力に関する情報は、資金需要者の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供いたしません。 ○農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療又は犯罪経歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他の必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供いたしません。
---------------	--

なお、当会会員や系統団体等の役職員等の情報並びにお客様の情報を系統信用事業に関する諸機能提供、推進指導、企画、管理、調査、研究等を行うため利用する場合があります。

(2) 個人番号等を取得する際の利用目的

当会は、法令等に基づき、お客様の個人番号等（個人番号及び個人番号をその内容に含む個人情報を行います。）を以下の業務以外の目的で利用いたしません。

- 金融商品取引に関する法定書類作成事務
- 金融商品取引に関する口座開設の申請・届出事務
- 非課税貯蓄制度等の適用に関する事務
- 贈与税非課税措置に関する事務
- 報酬・料金等に関する法定書類作成事務
- 不動産の使用料等に関する法定書類作成事務
- 預貯金口座付番に関する事務
- その他法令で認められた事務

(3) ダイレクトメール等の中止

当会は、ダイレクトメールの送付や電話等での勧誘につきまして、お客様から中止の申し出があった場合には、遅滞なく当該目的での個人情報の利用を中止します。

中止を希望されるお客様は、以下の5のお問い合わせ窓口又はお取引店舗等にお申し出ください。

2 適正な取得について

当会は、業務上必要な範囲内で、かつ、適正で適法な手段により、お客様の個人情報等を取得いたします。当会では、例えば、以下のような情報源から個人情報等を取得することがあります。

- (1) 口座開設申込書や実施するアンケート等に、お客様に直接、記入していただいた情報
- (2) 商品やサービスの提供を通じて、お客様からお聞きした情報
- (3) 市販の書籍に記載された情報や、新聞やインターネットで公表された情報

3 安全管理措置について

当会は、お客様の個人情報等につきまして、漏えい、滅失又はき損等、その管理のために必要かつ適切な安全管理措置を講じます。また、個人情報等を取扱う従業者や委託先（再委託先等を含みます。）に対して、必要かつ適切な監督を行います。

4 保有個人データの開示等の請求の手続について

当会は、ご本人又はその代理人から当会の保有個人データ（特定個人情報ファイルを含み

ます。)の開示等(利用目的の通知、開示、訂正、利用停止等をいいます。)の請求があった場合につきましては、以下の手続きで対応いたします。

(1) 開示等の請求のお申出先

当会の保有個人データに関する開示等の請求は、次の窓口までお申し出ください。なお、お取引内容等に関するご照会は、お取引店舗等へお尋ねください。

〒330-9001 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目12番9号

埼玉県信用農業協同組合連合会 業務部

TEL 048-829-3037

(2) 開示等の請求に必要な書式等

ア 書面の様式

(ア) 保有個人データ開示請求書

(イ) 保有個人データの訂正・利用停止・消去等請求書

イ 開示等の求めの方法

上記窓口にご来店又は郵送により、所定の請求書、本人確認書類をご提出ください。

なお、代理人による請求は上記窓口にご来店のうえ、所定の請求書、本人確認書類、代理人確認書類をご提出ください。

(3) 開示等の請求をされる方(代理人を含みます。)の本人確認の方法

ア ご本人の確認

(ア) 来店の場合

窓口において、直接本人であることを証明できる運転免許証、健康保険の被保険者証、パスポート、印鑑証明書(交付日より6か月以内のもの。)と実印、個人番号カード又は在留カード(特別永住者の場合は特別永住者証明書)のいずれかをご提示ください。

(イ) 郵送の場合

上記(ア)のいずれかの写しに加え、住民票の写しを所定の請求書とともにご郵送ください。

イ 代理人の確認

(ア) 法定代理人の場合

請求者本人との続柄の証明できる住民票その他続柄を証明できるものをご提出ください。

(イ) 任意代理人の場合

本人の印鑑証明書(交付日から6か月以内のもの。)付きの請求書及び委任状をご提出ください。

(4) 利用目的の通知又は開示を求める際の手数料

1件当たり1,100円(消費税込み。)を申し受けます。

5 お問い合わせ窓口について

保有個人データの取扱いや個人データの安全管理等に関するご質問や苦情等は、次の窓口までお申し出ください。

〒330-9001 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目12番9号

埼玉県信用農業協同組合連合会 総務部

TEL 048-829-3504

6 個人データの取扱いの委託について

当会は業務の一部を外部委託しております。また、当会が個人情報を外部委託先に取扱わせている業務には以下のようなものがあります。

- (1) 情報システムの運用・保守に関する業務
- (2) お客様にお送りするための書面の印刷若しくは発送業務
- (3) 法律上や会計上等の専門的な助言等を提供する業務

7 個人データの共同利用について（個人番号等は除きます）

当会は、下記のとおり個人情報保護法第 23 条第 5 項第 3 号に基づく個人データの共同利用を行っております。ただし、別途法令等により共同利用が禁止又は制限されている場合には、その法令等に従います。詳細につきましては、別掲 1 をご覧ください。

- (1) 埼玉県農業信用基金協会等との間の共同利用
- (2) 農林中央金庫との間の共同利用
- (3) 手形交換所等との間の共同利用

8 個人信用情報機関及びその加盟会員による個人情報の提供・利用について（個人番号等は除きます）

詳細につきましては、別掲 2 をご覧ください。

9 当会が加盟する認定個人情報保護団体について

現在、当会が加盟する認定個人情報保護団体はありません。

付 則

この方針は、令和 3 年 3 月 10 日に改正し、令和 3 年 2 月 22 日遡及適用とする。

別掲1 個人データの共同利用について(個人番号等は除きます)

1 埼玉県農業信用基金協会等との間の共同利用

- (1) 共同利用する個人データの項目
 - ・氏名、性別、年齢、続柄、生年月日、住所、電話番号、職業、勤務先、家族構成、住居状況等の属性に関する情報
 - ・契約の種類、申込日、契約日、商品名、契約額、毎月の支払金額、支払方法、振替口座等の契約に関する情報
 - ・支払開始後の利用残高、月々の支払状況等取引の現状及び履歴に関する情報(代位弁済後の求償権、裁判・調停等により確定した権利、完済等により消滅した権利、及びこれら権利に付随した一切の権利等に関する情報を含みます。)
 - ・支払能力を調査するため、又は支払途上における支払能力を調査するための資産、負債、収入、支出、事業の計画・実績及び下記(2)に掲げる共同利用先との取引状況に関する情報
 - ・取引上必要な、本人・資格の確認の提示等を受けた運転免許証、パスポート、住民票の写し又は記載事項証明書等により得た本人・資格確認のための情報(センシティブ情報を除きます。)
- (2) 共同して利用する者の範囲
当会、埼玉県農業信用基金協会、独立行政法人農林漁業信用基金及び一般社団法人全国農協保証センター、埼玉県信用保証協会
- (3) 共同利用する者の利用目的
 - ・借入契約及び債務保証委託契約に関連するすべての与信判断並びに与信後の管理
 - ・代位弁済後の求償権の管理
 - ・裁判・調停等により確定した権利の管理
 - ・完済等により消滅した権利の管理
 - ・上記権利に付随した一切の権利等に関する管理
- (4) 個人データの管理について責任を有する者
当会

2 農林中央金庫との間の共同利用

- (1) 共同利用する個人データの項目
 - ・氏名、性別、年齢、続柄、生年月日、住所、電話番号、職業、勤務先等
 - ・借入金残高、貯金残高等、信用事業取引の内容がわかる情報等
- (2) 共同して利用する者の範囲
 - ・当会
 - ・農林中央金庫
- (3) 共同利用する者の利用目的
 - ・J Aバンクグループとしての金融機能不正利用防止に向けた取組み
- (4) 個人データの管理について責任を有する者
当会

3 手形交換所等との間の共同利用

手形・小切手が不渡となりますと、手形所持人や取引銀行等に多くの弊害を与えることとなります。

このため、手形・小切手の円滑な流通を確保する等の観点から、手形・小切手が不渡となり、取引停止処分となったときは、一定期間取引を差し控える等の措置をとっております。

つきましては、不渡となった手形・小切手の振出人又は引受人であるお客様及び当座取引開始をご相談されたお客様の個人データについては、手形交換所等に提供され、参加金融機関等で下記（１）に掲げる情報の還元や当座取引開設のご相談時の取引停止処分者の照会において共同利用を行っておりますので、ご承知おきくださいますようお願い申し上げます。

（１）共同利用する個人データの項目

不渡となった手形・小切手の振出人（為替手形については引受人です。以下同様とします。）及び当座取引開設の依頼者に係る情報で、次のとおりです。

ア 当該振出人の氏名（法人であれば名称・代表者名・代表者肩書。）

イ 当該振出人について屋号があれば、当該屋号

ウ 住所（法人であれば所在地。）（郵便番号を含みます。）

エ 当座取引開設の依頼者の氏名（法人であれば名称・代表者名・代表者肩書。屋号があれば当該屋号。）

オ 生年月日

カ 職業

キ 資本金（法人の場合に限ります。）

ク 当該手形・小切手の種類及び額面金額

ケ 不渡報告（第１回目不渡）又は取引停止報告（取引停止処分）の別

コ 交換日（呈示日）

サ 支払金融機関（部・支店名を含みます。）

シ 持出金融機関（部・支店名を含みます。）

ス 不渡事由

セ 取引停止処分を受けた年月日

ソ 不渡となった手形・小切手の支払金融機関（店舗）が参加している手形交換所及び当該手形交換所が属する銀行協会

（注）上記ア～ウに係る情報で、不渡となった手形・小切手に記載されている情報が支払金融機関に届出られている情報と相違している場合には、当該手形・小切手に記載されている情報を含みます。

（２）共同して利用する者の範囲

各地手形交換所、各地手形交換所の参加金融機関、全国銀行協会が設置・運営している全国銀行個人信用情報センター及び全国銀行協会の特別会員である各地銀行協会（各地銀行協会の取引停止処分者照会センターを含みます。）

（注）共同利用者の範囲の詳細については、全国銀行協会のホームページ

<https://www.zenginkyo.or.jp/abstract/clearing/>

をご覧ください。

（３）共同利用する者の利用目的

手形・小切手の円滑な流通の確保及び金融機関における自己の与信取引上の判断

（４）個人データの管理について責任を有する者

不渡となった手形・小切手の支払金融機関（店舗）が参加している手形交換所が所在する地域の銀行協会

別掲2 個人信用情報機関及びその加盟会員による個人情報の提供・利用について (個人番号等は除きます)

- 1 当会は、個人信用情報機関及びその加盟会員（当会を含みます。）による個人情報の提供・利用について、申込書・契約書等により、下記のとおり個人情報保護法第23条第1項に基づくお客様の同意をいただいております。
 - (1) 当会が加盟する個人信用情報機関及び同機関と提携する個人信用情報機関にお客様の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報等を含みます。）が登録されている場合には、当会がそれを与信取引上の判断（返済能力又は転居先の調査をいいます。ただし、農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令等により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限り、以下同様とします。）のために利用すること。
 - (2) 下記の個人情報（その履歴を含みます。）が当会が加盟する個人信用情報機関に登録され、同機関及び同機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されること。

【全国銀行個人信用情報センターの登録情報と登録期間】

登録情報	登録期間
氏名、生年月日、性別、住所（本人への郵便不着の有無等を含みます。）、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
借入金額、借入日、最終返済日等の契約の内容及びその返済状況（延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含みます。）	契約期間中及び契約終了日（完済していない場合は完済日。）から5年を超えない期間
当会が加盟する個人信用情報機関を利用した日及び契約又はその申込みの内容等	当該利用日から1年を超えない期間
不渡情報	第1回目不渡は不渡発生日から6か月を超えない期間、取引停止処分は取引停止処分日から5年を超えない期間
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から10年を超えない期間
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難、貸付自粛等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間

【(株)シー・アイ・シーの登録情報と登録期間】

登録情報	登録期間
本人を特定するための情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
本契約に係る申込みをした事実	当会が個人信用情報機関に照合した日から6か月間
本契約に係る客観的な取引事実	契約期間中及び契約終了後5年以内
債務の支払を延滞した事実	契約期間中及び契約終了日から5年間

2 当会は、当会が加盟する個人情報情報機関において、下記のとおり個人情報保護法第 23 条第 5 項第 3 号に基づく個人データの共同利用を行っております。ただし、個人情報保護法の全面施行（平成 17 年 4 月 1 日）後の契約については、前記 1 に記載のとおり、お客様の同意をいただいております。

(1) 共同利用される個人データの項目

官報に掲載された情報（氏名、住所、破産等の旨、日付等）

(2) 共同利用者の範囲

全国銀行個人情報センターの会員及び一般社団法人全国銀行協会

(注) 全国銀行個人情報センターは一般社団法人全国銀行協会が設置、運営する個人情報情報機関で、その加盟資格は次のとおりです。

ア 一般社団法人全国銀行協会に正会員として加盟している銀行

イ 上記ア以外の銀行又は法令によって銀行と同視される金融機関

ウ 政府関係金融機関又はこれに準じるもの

エ 信用保証協会法に基づいて設立された信用保証協会

オ 個人に関する与信業務を営む法人で、上記アからウに該当する会員の推薦を受けたもの

(3) 利用目的

全国銀行個人情報センターの会員における自己の与信取引上の判断

(4) 個人データの管理について責任を有する者の名称

一般社団法人全国銀行協会

3 上記のほか、上記の個人情報とは、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人情報情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人情報情報機関及びその加盟会員によって相互に提供又は利用される場合があります。

4 上記の個人情報情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。なお、個人情報情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います（当会ではできません。）。

(1) 当会が加盟する個人情報情報機関

ア 全国銀行個人情報センター

<https://www.zenginkyo.or.jp/pcic>

〒100-8216 東京都千代田区丸の内 1-3-1

TEL 0120-540-558

03-3214-5020（携帯電話の場合）

主に金融機関とその関係会社を会員とする個人情報情報機関

イ (株)シー・アイ・シー

<https://www.cic.co.jp>

〒160-8375 東京都新宿区西新宿 1-23-7 新宿ファーストウエスト 15 階

TEL 0120-810-414

0570-666-414（携帯電話の場合）

主に割賦販売等のクレジット事業を含む企業を会員とする個人情報情報機関

(2) 同機関と提携する個人信用情報機関

ア ㈱日本信用情報機構

<https://www.jicc.co.jp>

〒110-0014 東京都台東区北上野 1 丁目 10 番 14 号

住友不動産上野ビル 5 号館

TEL 0570-055-955

主に貸金業、クレジット事業、リース事業、保証事業、金融機関事業等の与信事業
を営む企業を会員とする個人信用情報機関